

# 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	554,325,782 ※	固定負債	7,488,014
有形固定資産	470,402,081	地方債等	68,115
事業用資産	366,546,902	長期未払金	952,199
土地	286,216,870	退職手当引当金	6,467,700
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	131,808,540	その他	-
建物減価償却累計額	△ 53,861,465	流動負債	3,982,683 ※
工作物	566,427	1年内償還予定地方債等	66,755
工作物減価償却累計額	△ 208,816	未払金	641,131
船舶	15,209	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 15,209	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	533,070
航空機	-	預り金	2,741,726
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,470,697
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,025,346	固定資産等形成分	602,476,357
インフラ資産	103,167,935 ※	余剰分(不足分)	△ 3,453,249
土地	91,862,288		
建物	2,289,535		
建物減価償却累計額	△ 889,305		
工作物	8,270,700		
工作物減価償却累計額	△ 5,528,537		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,163,255		
物品	2,239,575		
物品減価償却累計額	△ 1,552,332		
無形固定資産	6,733,875		
ソフトウェア	379,417		
その他	6,354,458		
投資その他の資産	77,189,827		
投資及び出資金	6,283,709		
有価証券	4,929,000		
出資金	1,354,709		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	499,339		
長期貸付金	2,860		
基金	70,505,433		
減債基金	-		
その他	70,505,433		
その他	2,523		
徴収不能引当金	△ 104,037		
流動資産	56,168,022 ※		
現金預金	7,645,061		
未収金	374,447		
短期貸付金	2,117		
基金	48,148,458		
財政調整基金	48,148,458		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,060		
繰延資産	-		
資産合計	610,493,804	純資産合計	599,023,108
		負債及び純資産合計	610,493,804 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	56,480,930
業務費用	32,928,980
人件費	11,910,769
職員給与費	8,818,597
賞与等引当金繰入額	533,070
退職手当引当金繰入額	1,171,715
その他	1,387,387
物件費等	20,330,391
物件費	14,796,636
維持補修費	2,018,821
減価償却費	3,502,723
その他	12,211
その他の業務費用	687,820
支払利息	4,687
徴収不能引当金繰入額	93,946
その他	589,187
移転費用	23,551,950
補助金等	17,710,634
社会保障給付	5,823,827
他会計への繰出金	-
その他	17,489
経常収益	7,257,003
使用料及び手数料	6,233,693
その他	1,023,310
純経常行政コスト	49,223,927
臨時損失	64,794
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,794
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	398,449
資産売却益	398,449
その他	-
純行政コスト	48,890,272

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	591,032,798	596,498,577	△ 5,465,779
純行政コスト(△)	△ 48,890,272		△ 48,890,272
財源	56,015,833		56,015,833
税金等	44,432,677		44,432,677
国県等補助金	11,583,156		11,583,156
本年度差額	7,125,561		7,125,561
固定資産等の変動(内部変動)		5,113,032 ※	△ 5,113,032 ※
有形固定資産等の増加		5,107,446	△ 5,107,446
有形固定資産等の減少		△ 3,707,477	3,707,477
貸付金・基金等の増加		6,700,849	△ 6,700,849
貸付金・基金等の減少		△ 2,987,785	2,987,785
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	864,748	864,748	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,990,310 ※	5,977,780	2,012,529
本年度末純資産残高	599,023,108 ※	602,476,357	△ 3,453,249 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	52,332,675
業務費用支出	28,780,725
人件費支出	11,499,880
物件費等支出	16,829,559
支払利息支出	4,687
その他の支出	446,599
移転費用支出	23,551,950
補助金等支出	17,710,634
社会保障給付支出	5,823,827
他会計への繰出支出	-
その他の支出	17,489
業務収入	61,675,972
税込等収入	43,889,188
国県等補助金収入	10,534,659
使用料及び手数料収入	6,231,367
その他の収入	1,020,758
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>9,343,297</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,225,253
公共施設等整備費支出	5,659,359
基金積立金支出	5,465,098
投資及び出資金支出	98,927
貸付金支出	1,001,869
その他の支出	-
投資活動収入	4,665,765 ※
国県等補助金収入	1,048,497
基金取崩収入	1,796,584
貸付金元金回収収入	1,005,294
資産売却収入	448,553
その他の収入	366,838
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 7,559,488</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	66,142
地方債償還支出	66,142
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 66,142</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,717,667</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,185,667</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,903,334</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,595,483</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>146,244</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,741,726 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,645,061 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、建物、工作物、船舶及び物品は取得原価が判明しているものは取得原価とし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明等のもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券(市場価格のないもの)……………取得原価

#### ② 出資金(市場価格のないもの)……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 11 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

#### ② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当区における見込利用期間(5年)に基づく定額法によります。)

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

#### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引 ……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（千代田区公金管理・運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 全体財務書類対象会計は以下のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	420,103,287	1,319,366	790,261	420,632,392	54,085,490	3,066,004	366,546,902
土地	286,266,974	0	50,104	286,216,870	-	-	286,216,870
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	132,369,542	179,155	740,157	131,808,540	53,861,465	3,054,206	77,947,075
工作物	556,631	9,796	-	566,427	208,816	11,798	357,611
船舶	15,209	-	-	15,209	15,209	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	894,931	1,130,415	-	2,025,346	-	-	2,025,346
インフラ資産	105,292,760	4,393,870	100,853	109,585,777	6,417,842	182,076	103,167,935
土地	90,985,753	876,535	0	91,862,288	-	-	91,862,288
建物	2,029,474	328,193	68,132	2,289,535	889,305	53,698	1,400,230
工作物	7,193,377	1,078,416	1,094	8,270,700	5,528,537	128,378	2,742,163
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,084,157	2,110,726	31,628	7,163,255	-	-	7,163,255
物品	2,222,953	106,886	90,264	2,239,575	1,552,332	139,994	687,243
合計	527,619,000	5,820,123	981,379	532,457,745	62,055,664	3,388,074	470,402,081